

経営法友会 平成 28年度 研修会開催のご案内

平成 28 年度
〔初級講座〕

〔大阪開催〕

法務担当者 基本知識講座【国内編】

概要

本講座は、法務経験 3 年程度までの方を対象とした、大人数による講義型集合研修です。約半年の受講期間で、業務上必要となる知識と考え方、実務感覚を身に付けることを目的とします。

また、本講座を通じて、業種を超えた人脈作りにも役立てていただきたく、第 1 講終了後、「受講者懇親会」(参加無料)の開催を予定しています。

開催概要

日時 2016年10月 ~ 2017年2月 各回 13時30分 ~ 16時30分 (全9講・27時間)
初回のみ 13時より開始

会場 淀屋橋サンスカイルーム 9B室
(大阪市中央区高麗橋 4 - 2 - 16 大阪朝日生命館 9階)

受講料 36,180円 (本体 33,500円 + 消費税)
副読本『企業活動の法律知識〔新訂第八版〕』を進呈します。

申込方法・支払方法

募集期間 2016年7月29日(金) ~ 9月16日(金)

弊会ホームページにログインいただき、「会合案内」「研修会」から当該講座を選択
申込画面内の必要事項(貴社名、貴社名ふりがな、貴社住所、申込者名、参加者名、部署名、
電話番号、メールアドレス、勤務年数、法務経験年数)をすべてご記入ください。

本講座は、各受講者が連続して講義に出席することにより幅広い知識を身につけていただく
ことを目的としていますので、原則として、代理出席はできません。

本講座の請求書は、初回の講義資料と併せて9月下旬に発送予定です。

各回必ず、事前に配布するレジュメ資料に目を通したうえで講義に臨んでください。

お問い合わせ先

経営法友会事務局

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 3-9-10 茅場町ブロードスクエア 2階

公益社団法人 商事法務研究会内

TEL : 03-5614-5638 / FAX : 03-5643-7187

URL : <http://www.keieihoyukai.jp> / E-mail : keieihoyukai@shojihomu.or.jp

講義日程一覧〔大阪〕

| | | |
|------------------------------|-----------|-------------|
| 0 . オリエンテーション | 10月21日(金) | 13:00~13:30 |
| 1 . 民法の基礎知識 ~ 総則・債権法を中心に | " | 13:30~16:30 |
| 受講者懇親会 | " | 16:45~18:30 |
| 2 . 契約締結の留意点 ~ 売買契約を中心に | 11月14日(月) | 13:30~16:30 |
| 3 . 債権管理・回収と担保 取得・実行の留意点 | 11月30日(水) | " |
| 4 . 民事紛争訴訟の対応 | 12月16日(金) | " |
| 5 . 会社法の基礎 ~ 「会社の機関」等を中心に | 12月22日(木) | " |
| 6 . 企業再編・M&Aの基礎 | 1月13日(金) | " |
| 7 . 独占禁止法・下請法 | 1月27日(金) | " |
| 8 . 労働紛争の対応 | 2月 8日(水) | " |
| 9 . 知的財産権 | 2月20日(月) | " |

講義科目・内容・担当講師

| | |
|----------|--|
| 1 | <p>第1講 民法の基礎知識～総則・債権法を中心に 日 時 2016年10月21日(金) 13:30～16:30 講 師 弁護士(弁護士法人興和法律事務所) 阿多 博文 氏</p> <p>法務担当者にとって、契約実務の前提となる民法の理解は必須です。そこで、民法の条文が契約実務でどのように解釈され、どう影響しているのか等を整理し、実際の業務のイメージとリンクして習得していただけるよう、総則や債権法を中心に、国会提出中の「債権法改正法案」も交えながら、実務的な観点で解説します。</p> <p>講義終了後、16:45～18:30の予定で、立食形式による受講者交流会を開催いたします。</p> |
| 2 | <p>第2講 契約締結の留意点～売買契約を中心に 日 時 2016年11月14日(月) 13:30～16:30 講 師 積水化学工業株式会社 法務部法務・コンプライアンスグループ長 弁護士 南 裕子 氏</p> <p>法務担当者にとって、業務において頻繁に処理しなければならないものとして契約書の審査があります。本講義では、契約書の中でもオーソドックスな類型として売買契約を取り上げるほか、一般的な契約締結における留意点とよく問題となる条項等について解説します。</p> |
| 3 | <p>第3講 債権管理・回収と担保取得・実行の留意点 日 時 2016年11月30日(水) 13:30～16:30 講 師 三井物産株式会社関西支社 業務部法務室長 長谷川 弘樹 氏 三井物産株式会社関西支社 業務部法務室室長補佐 齋藤 勉 氏</p> <p>契約締結後、当事者双方の債権債務は必ずしもスムーズに履行されるとは限りません。当事者の各企業がそれぞれの売上や利益を保全するためには、確実な債権の管理・回収が何よりも重要です。本講義では、そのための方法論として担保取得及び実行に関する基礎知識を中心に具体例を交えて解説します。</p> |
| 4 | <p>第4講 民事紛争訴訟の対応 日 時 2016年12月16日(金) 13:30～16:30 講 師 弁護士(弁護士法人興和法律事務所) 森脇 肇 氏</p> <p>契約にまつわる企業間の紛争、消費者が関係する紛争、契約外の第三者が関係する紛争(例:反社会的勢力が関与するクレーム)など民事紛争の種類は様々です(なお、労働紛争については、第8講で取り扱います)。本講義では、こうした紛争が生じた場合の解決方法をはじめ、紛争の発生から解決までの訴訟手続を中心に、ケーススタディと受講者間のディスカッションも交えながら解説します。</p> |
| 5 | <p>第5講 会社法の基礎～「会社の機関」等を中心に 日 時 2016年12月22日(木) 13:30～16:30 講 師 株式会社神戸製鋼所 法務部次長 大溝 貴史 氏 株式会社神戸製鋼所 法務部課長 佐藤 成海 氏</p> <p>民法分野だけではなく、株主総会、取締役会、株式、機関設計、企業再編などの会社法分野に関する知識と理解も法務担当者にとっては必要不可欠なものです。本講義では、機関設計や株主総会・取締役会といった株式会社の組織の建て付けに関する法制度を、コーポレート・ガバナンスの視点も踏まえ、また、それらの運営実務についてのケーススタディを交えて解説します。</p> |

6

第6講 企業再編・M&Aの基礎

日時 2017年1月13日(金) 13:30~16:30

講師 弁護士(共栄法律事務所) 溝淵 雅男 氏

前回に引き続き、会社法分野の中から本講座では企業再編やM&Aについて学習します。企業再編では、合併・分割等といった手法ごとの特徴と、そのスキームを選択・実行する際の留意点といった実務上のポイントについて解説します。またM&Aについては、株式譲渡を受ける場合を念頭におき、全体像、実務の流れ(デューデリジェンス、契約書締結、クロージング、エスクロー等)、株式譲渡契約の留意すべき条項(表明保証、前提条件(CP)、誓約(コベナンツ)等)についても解説します。

7

第7講 独占禁止法・下請法

日時 2017年1月27日(金) 13:30~16:30

講師 弁護士(弁護士法人大江橋法律事務所) 長澤 哲也 氏

企業活動を行う上でのリスクとして、独占禁止法違反によるペナルティがあります。企業にとって、金銭的にも、またレピュテーションリスクという側面からも大きな打撃となることがあります。本講義では、独占禁止法の基本事項(体系・他の法令との関係等)、独占禁止法違反時に伴う企業のリスク、公正取引委員会による法運用など、独占禁止法にまつわる実務上の問題と留意点について解説します。さらに、企業活動において、下請法違反が問題となる場面も少なくありませんので、下請法に関する基本知識についても本講座の中で解説します。

8

第8講 労働紛争の対応

日時 2017年2月8日(水) 13:30~16:30

講師 弁護士(弁護士法人淀屋橋・山上合同) 渡邊 徹 氏

企業は、労働者が日々使用者に対して労働を提供することで活動を続けており、労働者と使用者の間で揉め事が発生することも決して少なくありません。本講義では、法務担当者の関与が求められることがある労働紛争時の対応に焦点を当て、解決に向けた手続や法的処理方法、そして紛争未然防止のための考え方等について解説します。

9

第9講 知的財産権

日時 2017年2月20日(月) 13:30~16:30

講師 伊藤ハム株式会社 管理本部法務部知的財産室室長 弁理士 仲本 光利 氏

知的財産(特許・商標・意匠・著作物等)は、企業が長年かけて創り、磨き上げた重要な財産であり、いわば技術やアイデア、ノウハウの結晶ともいえ、そのマネジメントにおいても重要性は極めて高いといえます。本講義では、こうした知的財産に関する法制度の概要、各権利の特徴、権利侵害などのリスクやヘッジ方法などについて解説します。